

2016年7月27日

「2016年4～6月期業況アンケート調査」結果
(2016年7月調査)

先行きの不透明感が高まり、業況判断は慎重な見通し

照会先 一般財団法人 長野経済研究所

調査部 (担当: 桑井、庄田)

電話 026-224-0501

先行きの不透明感が高まり、業況判断は慎重な見通し

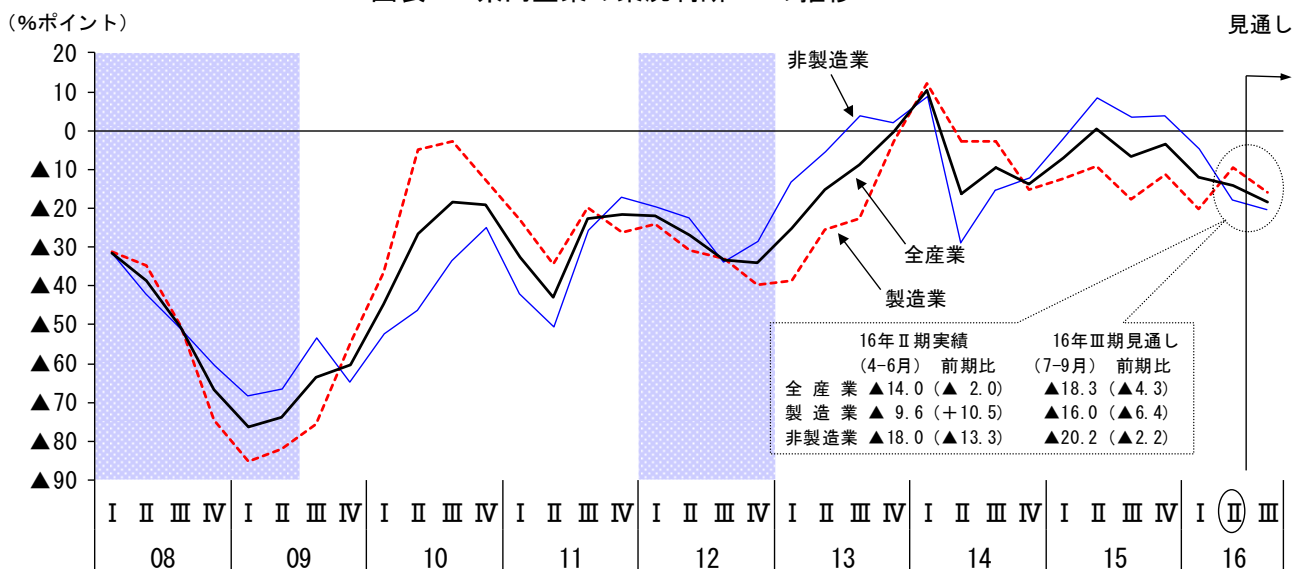
○ 業況判断 DI は製造業で上昇も、非製造業で2期連続の低下

- 2016年4-6月期の県内企業の「業況判断DI」(業況が「良い」と答えた企業割合と「悪い」と答えた企業割合との差、%ポイント)は、全産業が△14.0と前期(△12.0)を下回り、2期連続で悪化した(図表1)。前回調査(1-3月期)では、今期は7.3ポイント低下する見通しであったが、実績は2.0ポイント低下と落ち込みは小幅にとどまった。
- 業種別では、「製造業DI」が△9.6となり、前期比+4.0ポイントの改善予想に対して10.5ポイント上昇し、2期ぶりに前期を上回った。「非製造業DI」は△18.0と前期比13.3ポイントと大幅に低下した。前回見通し(△22.2)は上回ったが、DIは2期連続の低下となった。
- 7-9月期は、「全産業DI」が△18.3と今期に比べ4.3ポイント低下の見通しとなっている。このうち「製造業DI」は、△16.0と同6.4ポイント低下の見通し。また、「非製造業DI」も、△20.2と同2.2ポイント低下の見通しとなっている。
- 「売上高」(4-6月期)、「経常利益」(同)はともに、前年水準を下回った(図表2、3)。
- 雇用の過不足状況を示す「雇用水準DI」は、非製造業で引き続き不足感が強い。また、設備の過不足状況を示す「設備水準DI」は、概ね適正水準にある(図表4、5)。

○ 今回調査のポイント

- 4-6月期は、製造業では円高が進む中、収益面でのマイナス影響を受けた企業がある一方で、食料品製造などでは円高による仕入価格の低下や、一部で販売価格の値上げにより収益が改善した企業もあるためDIはマイナス水準ながら改善した。一方、非製造業は、御柱祭や真田丸効果、インバウンド需要の増加から観光・宿泊関連では需要に底堅さがみられたものの、個人消費や設備投資の低迷から関連産業でマインドが低下した。
- 7-9月期は、製造業で米国の自動車向け需要などが下支えする見通しであるが、国内需要に力強さがなく、業況感の悪化が予想される。非製造業では、猛暑効果による消費の下支えと夏季の行楽需要が期待されるが、先行きに対する不透明感が高まる中で消費支出の抑制姿勢が続くことが予想される。
- 今後は、英国のEU離脱問題に関連した不安定な為替動向など海外動向も注視していく必要がある。

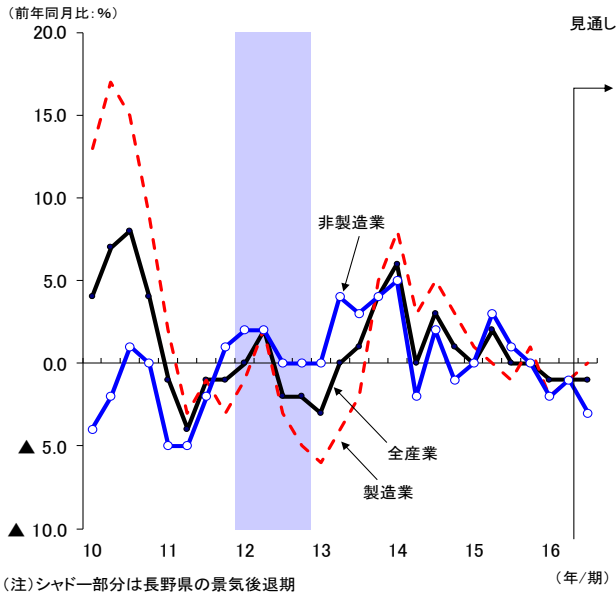
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



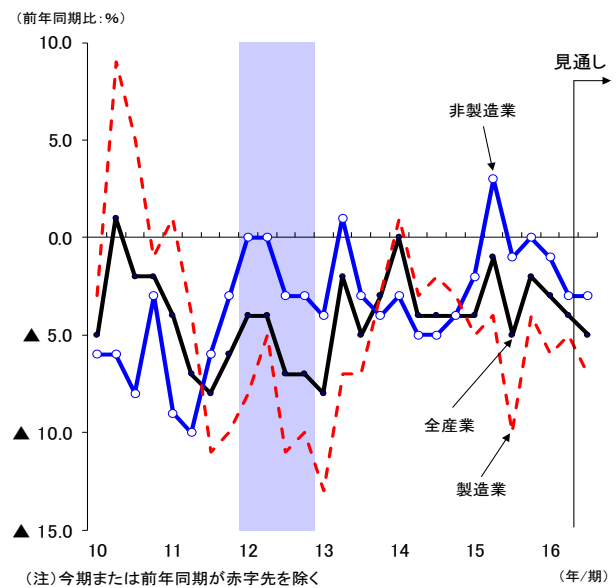
(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャド一部分は長野県の景気後退期、DIのカッコ内は前期比

(期/暦年)

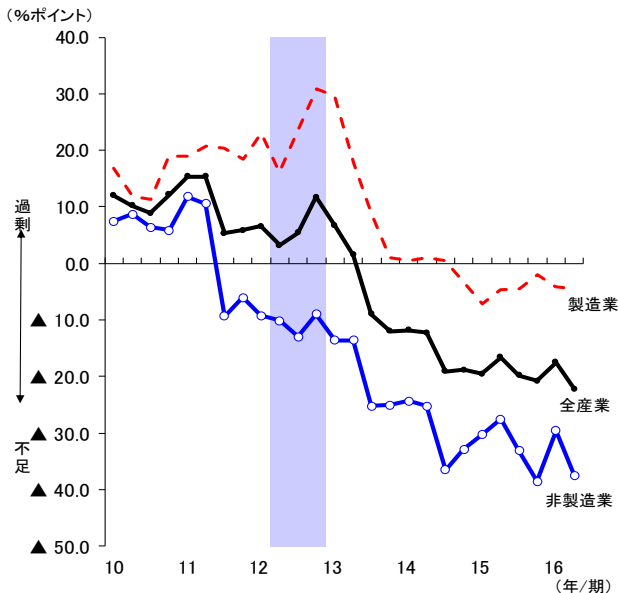
図表2 売上高の推移（前年同期比）



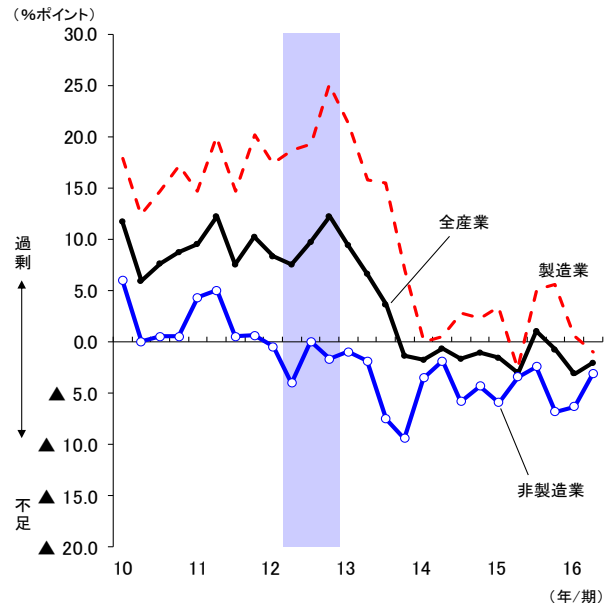
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出する（業況判断DI）ほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期

対象期 2016年4～6月期、見通し 2016年7～9月期
実施時期 2016年6月中旬～16年7月上旬調査

■対象 県内企業・事業所 702社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

		製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	対象先数	297	163	82	160	702
	回答先数	199	90	53	86	428
回答率 (%)		67.0	55.2	64.6	53.8	61.0

回答企業の業種別構成比（単位：%）



※四捨五入により構成比の合計は100%にならない。

□ 各 DI の推移

業況判断 DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2015年 4-6月	7-9月	10-12月	2016年 1-3月※	4-6月	7-9月
全産業	0.3	▲6.5	▲3.5	▲12.0	▲14.0 (▲19.3)	▲18.3
製造業	▲9.3	▲17.8	▲11.3	▲20.1	▲9.6 (▲16.1)	▲16.0
非製造業	8.6	3.4	3.9	▲4.7	▲18.0 (▲22.2)	▲20.2

※括弧内は前回見通し

雇用水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2015年 4-6月	7-9月	10-12月	2016年 1-3月	4-6月
全産業	▲16.6	▲19.8	▲20.8	▲17.5	▲22.2
製造業	▲4.7	▲4.4	▲2.0	▲4.2	▲4.5
非製造業	▲27.5	▲33.1	▲38.5	▲29.6	▲37.5

設備水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2015年 4-6月	7-9月	10-12月	2016年 1-3月	4-6月
全産業	▲3.0	1.0	▲0.8	▲3.1	▲2.1
製造業	▲2.6	5.1	5.6	0.6	▲1.0
非製造業	▲3.4	▲2.4	▲6.8	▲6.3	▲3.1

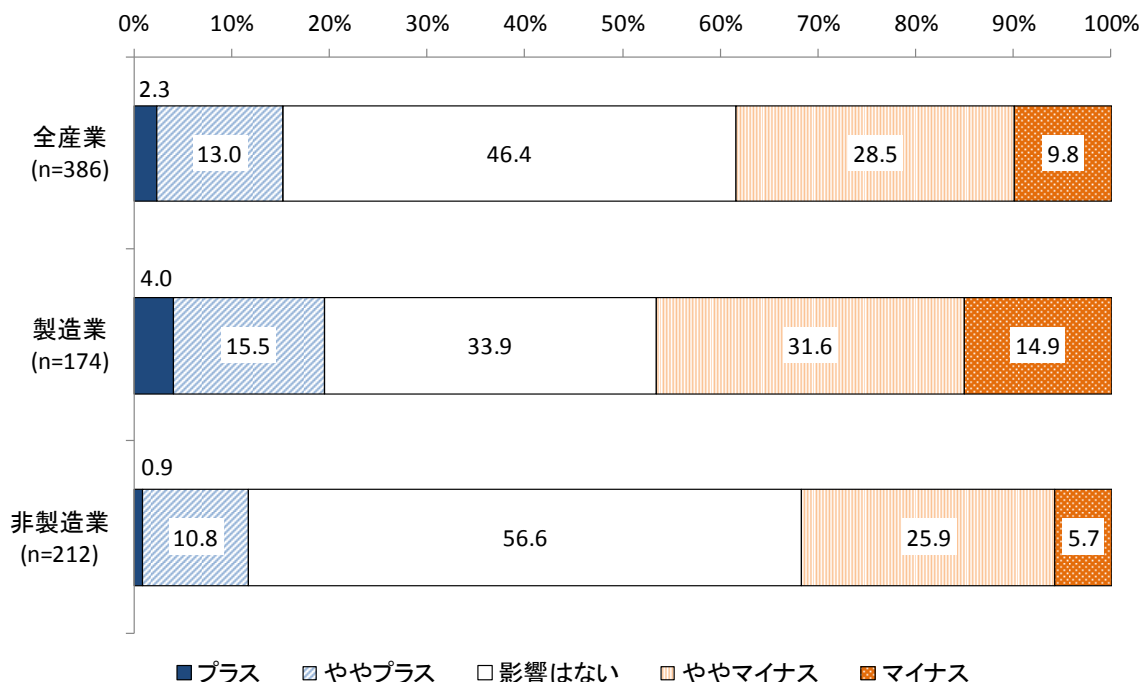
□ 想定レート (平均)

	2015年度		2016年度	
	7月調査 (今回)	4月調査	7月調査 (今回)	4月調査
ドル円	114.2円 (115.0円)	116.7円 (118.0円)	108.7円 (109.0円)	115.3円 (115.0円)
ユーロ円	128.9円 (130.0円)	130.8円 (130.0円)	121.1円 (120.5円)	126.7円 (125.0円)

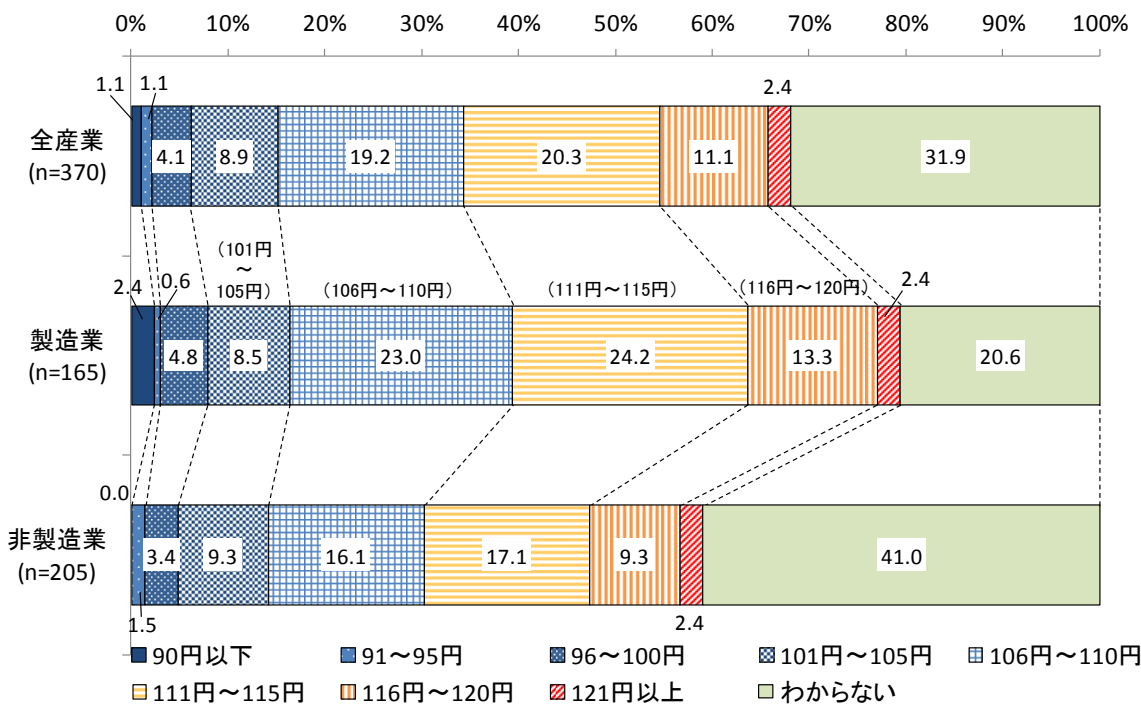
※下段の括弧内は中央値

<付帯調査>

◆ 現在の為替状況(6月上旬のドル円相場=106円)による自社の業績への影響



◆ 自社の望ましいドル円相場水準



(注)四捨五入により合計が100%にならない場合がある。

以上